

個別事業(取組)評価				
事業No.	21	施策の柱への位置付け	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	子育て・親育ち県民啓発事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	16,359
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	16,359

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多い。 ◆ 保育所・幼稚園等いずれの施設も利用していない子ども(保護者)がいる。 ◆ 親の子育て力を高めるためには、県民の理解と協力が必要である。 ※平成21年度の事業実施後のアンケート結果	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状分析の結果については、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
		【要因】 ◆ 孤立化・核家族化や少子化、都市化による人間関係の希薄化等、家庭・地域を取り巻く環境の変化 ※平成17年国勢調査(総務省統計局)	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 要因分析の結果についても、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
②	目標 (Outcome)	◆ 子どもの健やかな育ちに向けて、テレビ・ラジオ等を活用して、子育てで大切にしたいことや子どもにかかわる時のポイント等を県民に広く伝え、子育て・親育ちに対する理解を深める。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 多様な方法と媒体を活用して、各年齢層へのアプローチを展開することができたことから、妥当であったと考える。
		【検証(比較)方法】 ◆ テレビ・ラジオ・新聞等を活用した効果的な県民啓発の実施 ◆ 番組視聴率調査 ◆ 視聴者や読者等からの意見や感想	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ プロポーザル方式により、メディア媒体を利用した専門的・効果的な手法を採用し、実施した。 ◆ 多様な手段により多くの回数の広報を行い、幅広い県民層に向けた啓発を行うことができ、子育て・親育ちに関する意識の向上につながった。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ プロポーザル方式による業者選択 ・テレビ及びラジオスポットの放送 9月～2月放送 テレビ610本・ラジオ452本放送 ・高知新聞 フリーペーパー「K+」への掲載 9月～2月 6回掲載 ・その他、効果的なPR	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 目標達成のために、テレビ、新聞等の多様な媒体を使い各層の県民へのアプローチを行う為にプロポーザル方式による業者選択を行った。 【実施内容】 ・テレビ・ラジオ(9月～2月放送)→テレビ610本・ラジオ454本放送 ・高知新聞 フリーペーパー「K+」(9月～2月)→6回掲載 ペンシル広告 25回 ・FM高知「オヤゴコロ相談室」 ミニ番組放送 6回・番組宣伝20秒スポット90本・相談募集告知30秒スポット60本・ワイド番組内生告知30回・相談募集ページ作成(HP・携帯サイト) ・RKC「ごきげんポニート」120秒コーナー 6回 ・RKCラジオ「みんなのラジオ」120秒テーマソング 6回 ・連貼り可能なシリーズポスター 3種類×800枚 ・イベント実施時啓発活動(チラシとシールの配布) 4回 ・パブリシティ

総合評価 と 今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/>	【今後の方向】 本事業は、平成22年度限りの事業であるが、今後は更に既存の広報媒体を使用するなどして、引き続き県民への啓発を継続していく。
	【総合評価】 啓発の効果について、測定は困難であるが、多くの家庭で、子育てに関する情報が不足している中、多様な手段により、多くの回数の広報を行い、幅広い県民層に向けた啓発を行うことができた。 子育て・親育ちに関する意識の向上は、県民一人一人の意識の向上が必要であり、広報の必要性は高いと考える。	